その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和4年度 要求額 （千円）	令和4年度 最終査定額 （千円）	頁
	企画総務課	区域まちづくり事業	42,908	42,908	1
	企画総務課	区役所フロアマネージャー設置事業（堺区）	7,300	7,300	5
	自治推進課	地域安全推進事業（堺区）	9,202	9,202	7
	自治推進課	自治会活動推進事業（堺区）	62,655	62,230	9
	自治推進課	堺区地域交流文化・スポーツ教室事業	1,550	1,550	11
堺保健福祉総合センター	堺保健センター	介護予防普及啓発事業（堺区）	2,858	2,858	13
堺保健福祉総合センター	堺保健センター	健康都市づくり関連事業（堺区）	600	600	15

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A　一般事務事業	
事務事業名	区域まちづくり事業（堺区）				事業番号	211-001	
担当部署名	堺区役所	局		部	企画総務		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑪住み続けられるまちづくりを	ターゲット	—
			有	取組	地域住民のつながり強化、住民自治の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺区チャレンジ（challenge)プラン		
3	事業開始年度	平成　28　年度	終了（予定）年度	令和　5　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）			

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区、地域団体・市民
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	堺区民（約15万人）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	区民のニーズや区域の実情などをふまえながら、区役所が主体的に区域の特性をいかした魅力ある取組を推進することを目的とする。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	当事業は、区が主体となって行う個別事業の総体であり、堺区の特性に適合する様々な事業を実施。 区域の歴史的・文化的資源を活用した賑わい創出を目的とした事業、地域における安心・安全の確保や防災力向上を目的とした事業などのソフト面へアプローチする事業を実施する。 また、本庁施策との整合性を踏まえながら、年度途中でも臨機に対応しながら事業を進める。 なお、令和３年度予算から、区域まちづくり事業のうちのハード事業に係る区局連携分予算について、事業所管局へ移管しており、事業費が大きく減少している。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	堺区ふれあい事業実行委員会　等
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	区民ニーズや区域の実情などをふまえながら、区役所がより主体的に区域のまちづくり事業を推進
	当該指標を選定した理由	区域の現状や課題、特性を踏まえながら地域の課題解決・魅力向上に向けて取り組む必要があるため。
	目標値の設定根拠・算出方法	区民ニーズや区域の実情などをふまえながら、区域のまちづくりを推進している。

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
	事業実施数	事業	目標値	29	23	21
			実績値	20	20	
			達成率	69%	87%	
	当該指標を選定した理由	区民ニーズや区域の実情などをふまえながら、区役所がより主体的に区域のまちづくり事業を推進するため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	ハード面の環境整備事業が、区域まちづくり事業からなくなり、目標値は下方修正				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	区域まちづくり事業（堺区）	事業番号	211-001

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

13	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
	事業費（a）	95,458	143,574	68,561	41,384	42,908
財源内訳	国支出金					
	府支出金					
	市債	9,400	54,600	33,300		
	その他（　　）	86,000	88,961	77	5	5
	受益者負担金(使用料、手数料等)	38	13			
	一般財源	20	0	35,184	41,379	42,903

事業費の内訳　（単位：千円）

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	区域まちづくり事業負担金	R3	予算	17,650	17,650	謝礼金	R3	予算	1,482	1,482
		R4	予算	17,400	17,400		R4	予算	710	710
	消耗品費	R3	予算	6,779	6,774	印刷製本費	R3	予算	1,331	1,331
		R4	予算	4,912	4,912		R4	予算	937	937
	区域まちづくり推進業務	R3	予算	6,620	6,620	区域まちづくり事業補助金	R3	予算	1,240	1,240
		R4	予算	6,251	6,251		R4	予算	0	0
	区域環境整備業務	R3	予算	2,500	2,500	その他使用料及び賃借料	R3	予算	552	552
		R4	予算	2,500	2,500		R4	予算	1,645	1,645
	施設等修繕料	R3	予算	1,500	1,500	その他（普通旅費など）	R3	予算	1,735	1,730
		R4	予算	5,367	5,367		R4	予算	3,186	3,186

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	区民ニーズなどを踏まえた事業実施
	R4	区民ニーズなどを踏まえた事業実施
	R5以降	区民ニーズなどを踏まえた事業実施

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	区民ニーズなどを踏まえながら、主体的に区域の特色に応じた事業を実施する。これまで実施している区民参加・区民協働による事業をさらに発展させ取り組んでいくなど、より一層、区が区域の特色に応じた事業を実施するために予算を要求するもの。

区域まちづくり事業　　（千円）

	ソフト・ハード	新規・拡充	事業名	事業概要	R4予算額	R3予算額
1	ソフト	継続	堺区公式YouTube動画配信事業	堺区マスコットキャラクター「サカエル&みそさかい」の動画をYouTubeに掲載し、堺区のPR及び、主に堺区内の子どもの郷土愛の醸成につなげる。 さらに、区民向け講座や防災訓練、堺区役所各課の手続き等の様子を動画でわかりやすく発信し、行政サービスの利便性向上につなげる。	2,342	1054
2	ソフト	継続	堺人PRプロジェクト	堺区の事業に携わってくれいる人材や地域のちょっとした“名物”とされている堺区在住の市民を発掘し、堺区に暮らす「人」にスポットを当てて広報紙などで紹介することで、地域の魅力や郷土愛の醸成に繋げる。	115	0
3	ソフト	継続	堺区まちの魅力・賑わい創出事業	堺区内で活躍するまちづくり実践者や団体の各々の活動を支援し、さらに新たな連携を促進することで、民間主体で持続的に運営できる以下の項目に資する事業等を実施する。 (1)まちの魅力を発信し、“おもてなし”の心を育む事業 (2)まちの回遊性を高め、地域の賑わい創出に資する事業 (3)子どもの地域愛を深め、まちへの愛着と誇りを育む事業	1,000	1,000
4	ソフト	継続	堺区自転車スタート推進事業	堺区在住の幼児を対象に自転車用ヘルメットの配付や、自転車教室を実施し、幼少期から安全な自転車の乗り方の意識付けを行うと共に、堺区内外に「自転車のまち・堺」としてのイメージを発信し、シビックプライドの醸成へつなげる。	3,089	4,759
5	ソフト	継続	堺区広報紙題字募集事業	小中学生を対象に、堺区広報紙の題字である「堺」の文字を書いた書道作品を募集することで、子どもたちを中心にその保護者など多世代の区民に、より親しまれる広報紙とすることを目的として実施する。 また、堺区内の会場に一定期間、最優秀作品と優秀作品の展示を行う。	140	140
6	ソフト	継続	堺区マスコットキャラクター関係	堺区に親しみをもってもらうため、堺区内外へのPR活動の他、マスコットキャラクターのグッズを作成し、各行事やイベントなどの地域の交流で活用する。 また、キャラクターの着ぐるみの貸し出しを行い、各種イベントに参加して、堺区の「サカエル」「みそさかい」を広く浸透させ、堺区・堺市のPRを実施する。	2,120	990
7	ソフト	継続	堺区ブックスタート事業	乳児とその保護者を対象に、絵本に触れることで子どもに夢をあたえ、また、絵本を読み聞かせることで親子が心を通じ合わせ、その絆を深め、保護者に子育ての喜びを感じてもらうためのきっかけづくりを行う。	1,211	1,210
8	ソフト	継続	堺区インスタグラム	若い世代で流行している画像をメインとしたSNSを活用することで、若者が堺区に関心を持つことを目的とする。区民参加型で運用し、また、季節ごとにフォトコンテストなどを実施することで、さらなる堺区の魅力発見をめざす。	113	167
9	ソフト	継続	堺区窓口サービス向上事業	「地域の総合行政サービス拠点」として区役所の窓口機能を強化し、さらなる市民サービスの向上を図る。 令和4年度は、発券機呼出しスピーカーの音声を改善させるスピーカーを導入する。 また、申請書作成支援機や待ち人数をリアルタイムでHPに表示する機能など昨年度までに導入した機器等を継続して運用する。	1,848	0
10	ソフト	継続	SCOP（さかいコンダクターおもてなしプロジェクト）	堺区の若手職員を対象にメンバーを募集し、各課1～2名ずつでプロジェクトチームを結成する。より高い接客対応を実現するため、(1)民間企業をしのぐ爽やかな接客態度、(2)区民ニーズに柔軟かつ的確に対応できる確かな法律理解、(3)プラスMoreのご要望に応えるおもてなし精神の習得のため、これまでの職員研修の枠組みを超え、様々な現場に赴くかたちでの研修を企画・実施する。また、各業務に係る法律理解を深めるため、チーム内勉強会を実施する。研修や勉強会などの取組は、区広報紙やホームページで随時「見える化」を図る。	674	715
11	ソフト	新規	堺区SNS環境整備事業	SNSでの情報発信の迅速化、多様な企画実施に対応できるよう、環境整備（通信環境確立・画像編集ソフト導入・撮影機材の充実）を行う。 それらを行うことでインスタグラムの機能ストーリーズを活用した子ども達による演奏会の配信やYouTubeのライブを活用したリアルタイムのまち歩き等のライブ配信など民間主体での企画を行う。	597	0
12	ソフト	継続	堺区民文化祭	自らの文化活動の発表の場として、また地域の文化に直接触れる機会として、区民参加による文化祭を開催することで、地域住民の文化活動を促進するとともに、住民相互の交流と連帯意識の高揚を図ることを目的とする。また、参加者が固定化せず、より多くの人に参画してもらえるように、ライブ配信などの手法を取り入れる。	1,500	2,750
13	ソフト	継続	堺区ふれあいまつり	堺区を中心とした住民相互の交流と連帯を深めるとともに、歴史的、文化的資源に恵まれた都心地域という特性を活かし、住民自らがこのまつりに参画することにより、魅力と活力のある住みよいまちづくりを進めることを目的として開催する。第20回の記念事業として実施する。	9,800	9,800
14	ソフト	継続	堺区・親と子のふれあい事業「夏のワクワク海験（たいけん）」	海に隣接している堺区は、堺大魚夜市や大浜海水浴場などを見ても、海との関わりが歴史的に深く、伝統のあるまちとして知られている。しかし、近年、堺区民において、堺の海や漁港を身近に感じることが少なくなり、存在認識も薄れてきているため、歴史がある堺の海という自然を活かし、堺区の「家族のふれあい」をテーマに、区民が安心して子どもを産み育てられる次世代育成支援の観点から、地域性を活用した特色あるまちづくりを推進することを目的として実施する。	3,100	3,100
15	ソフト	継続	堺区安全安心まちづくり推進協議会活動事業	防犯ボランティアの育成研修、移動式防犯カメラの運用を引き続き実施する。また、事業所や学校園などで性犯罪被害防止等の講演や啓発事業を展開し、女性や子どもが各種犯罪に遭わない土壌を築き、犯罪のない市民が安全・安心に暮らせる地域社会の実現に寄与する。	386	376
16	ソフト	継続	ひとり暮らし高齢者等あんしん事業	「見守りミーティング」を大学講師等を招いて開催するとともに、その報告内容や高齢者への啓発情報を掲載する「はーと通信」を発行する。	215	215

	ソフト・ハード	新規・拡充	事業名	事業概要	R4予算額	R3予算額
17	ソフト	継続	堺区子育てつながるプロジェクト	R3度の『遊びと交流のひろば（仮称）』の開設、新堺保健センターの併設に伴い、既存の地域の子育て資源やサービスに加え、これら新たな資源と子育て家庭を有機的につなげ、子育て家庭が安心して子育てできるように関係機関・施設と連携し、子育て支援の充実を図る。	740	740
18	ソフト	継続	区域まちづくり推進事業	区民ニーズに柔軟に対応するため、年度途中に企画した新規事業等を実施する。	7,918	4,433
19	ハード	継続	区域環境整備事業	年度途中に発生する道路や公園の補修など、区域の環境整備等にかかる事案について、区役所予算を活用し、区長の裁量により事業所管課に対応を依頼することで、より一層住民ニーズに即した区域の環境整備の推進を図る。	6,000	4,000
20	ソフト	継続	堺区ガイドマップ	堺区転入者や来訪者を対象に、堺区に親しみを持ち、安全・安心に生活を送ってもらうとともに、堺区内の観光、施設利用などにおいて便利に活用してもらうことを目的にマップを配布する。（令和3年度改訂を行い最新の防災情報や主要施設情報に改定済み）	0	1,500
21	ソフト	継続	世界文化遺産登録を契機とした郷土愛醸成事業	来訪者や区民に「世界遺産のあるまち堺」を目で見て実感してもらうとともに、区民の郷土愛の醸成を目的とし、堺区世界遺産登録記念ロゴマーク等を配したデザインのグッズを作成する。また、堺区「古墳マップ」をホームページ上に掲載し、誰でもダウンロードして活用できるようにする。	0	700
22	ソフト	継続	体験学習を通じた郷土愛醸成事業	地域での体験学習を通じて、堺区在住の子ども・若者の郷土愛醸成につなげる。「堺市ものづくりマイスター」等の手工業や手工芸等の職に携わる堺市民を、体験学習を希望する子ども・若者の団体（堺区内の小中学校や高校、大学、子ども食堂や児童福祉施設等）に派遣する。また、堺区内の飲食店や土産物店で、体験学習を希望する堺区在住の子ども・若者が職場体験できるよう、調整を行う。	0	0
					42,908	37,649

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A　一般事務事業	
事務事業名	区役所フロアマネージャー設置事業（堺区）				事業番号	211-002	
担当部署名	堺区役所	局		部	企画総務		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成　18　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	無		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	各区、民間企業
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	堺区役所来庁者のうち対応必要者（約20万人）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	フロアマネージャーの設置により、市民満足度の向上を図り、「より親切・便利な区役所」の実現を図る。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	フロアマネージャーを設置する。 <フロアマネージャーの具体的な業務内容> ・来庁者への笑顔でのあいさつ・声かけ ・来庁者の目的窓口への同行案内 ・市民課等区役所窓口の申請書等の記入補助 ・高齢者・障害者等の介助 ・区役所内イベント等の案内 ・車いす・ベビーカーの貸出受付 ・エレベーター操作　など
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	委託業者
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　終了（予定）年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	区役所来庁者に対するアンケート調査（フロアマネージャーの案内の分かりやすさについて）による満足度	%	目標値	90	90	90	90
			実績値	74	74		
			達成率	82%	82%		
	当該指標を選定した理由	案内サービスの質の向上を図るため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値・実績値：「案内係の説明はいかがでしたか」のうち「わかりやすかった」の回答割合					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	対応件数	件	目標値	102,900	85,400	133,700	
			実績値	85,397	181,881		
			達成率	83%	213%		
	当該指標を選定した理由	より多くの来庁者に案内サービスを行うことで市民満足度の向上を図るため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和4年度以降の目標値は令和２年度実績と令和３年度見込の平均件数（100件未満切上げ）に設					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	区役所フロアマネージャー設置事業（堺区）	事業番号	211-002

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）	5,184	5,232	5,098	6,255	7,300
財源内訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（　　）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	5,184	5,232	5,098	6,255	7,300

事業費の内訳　（単位：千円）

14 事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
	区役所フロアマネージャー業務	R3	予算	6,255	6,255		R3	予算		
		R4	予算	7,300	7,300		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	来庁者増大による効果的・効率的なフロアマネージャー業務の運営について、効率的な運用を行った。
	R4	より効果的・効率的なフロアマネージャー業務の運営をめざし、検討を続ける。
	R5以降	より効果的・効率的なフロアマネージャー業務の運営をめざし、検討を続ける。

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	年間の対応件数は増加し、１件あたりの年間経費は減少であった。また、区役所来庁者に対するアンケート結果では、フロアマネージャーの案内について「わかりやすかった」と回答した割合は、前年度よりも上昇傾向にあり、費用対効果は拡大している。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A　一般事務事業	
事務事業名	地域安全推進事業（堺区）				事業番号	211-006	
担当部署名	堺区役所	局		部	自治推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現
			有	取組の方向性	①防犯環境の整備		
		寄与するKPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数		
			有	現状値	1,195件(2019年度)	目標値	900件(2025年度)
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑯平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.1
			有	取組	防犯カメラや防犯灯の戦略的な設置		
		寄与するKPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数		
			有	現状値	1,195件(2019年度)	目標値	1,100件(2023年)

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成　12　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）	堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例 堺市暴力団排除条例		

事業の概要

5	事業の実施主体 （実施主体となる団体等）	本庁・各区
6	事業の対象 （対象とする人や物、対象数）	堺市民（特に犯罪被害に遭いやすい女性、高齢者、児童等）【堺区人口：約15万人】、事業者、地域団体等【17団体】
7	事業の目的 （事業実施によりめざす状態）	すべての市民にとって犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざす。
8	事業内容 （目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	○防犯環境の整備 ・（仮）堺市自治会活動統合補助金を通じて地域の防犯灯・防犯カメラ設置を推進。 ・区の防犯環境を考慮し、警察署と連携・協議のうえ、防犯カメラの戦略的な整備を推進。 ・区内の公設防犯カメラの運用。 ○自主防犯活動への支援 ・防犯協議会への事業補助や、自主防犯パトロール団体への防犯資機材等の支給、青色防犯パトロール活動費用や車両の安全運行に係る機器設置の補助等を実施。 ○広報啓発活動 ・広報紙やホームページ等で各種防犯情報を発信し、警察や関係団体と連携して防犯キャンペーン等を実施。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	校区自治連合会、防犯協議会、青色防犯パトロール団体等
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

				実績	実績見込み	目標	目標　終了（予定）年度
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	●区における大阪重点犯罪認知件数	件	目標値	316	303	289	249
			実績値	243	168		
			達成率	123%	145%		
	当該指標を選定した理由	大阪重点犯罪認知件数は、堺市基本計画2025及び堺市SDGs未来都市計画のKPI数値となっており、当数値の減少は、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和３年度において、新たに指標を設定。					

				実績	実績見込み	目標
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	街頭防犯カメラ設置補助台数	台	目標値	10	7	7
			実績値	2	7	
			達成率	20%	100%	
	当該指標を選定した理由	市民にとって犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざすため				
	目標値の設定根拠・算出方法	区内防犯カメラの設置台数をふまえ、令和元年度の実績値を目標値に設定				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	地域安全推進事業（堺区）	事業番号	211-006

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

13	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
	事業費（a）	10,317	11,568	9,240	16,604	9,202
財源内訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（　区民まちづくり基金繰入金　）	10,300	11,568			
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	17		9,240	16,604	9,202

事業費の内訳　（単位：千円）

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	その他報償費	R3	予算	115	115	防犯事業補助金	R3	予算	1,937	1,937
		R4	予算	115	115		R4	予算	1,925	1,925
	印刷製本費	R3	予算	0	0	青色防犯活動補助金	R3	予算	750	750
		R4	予算	0	0		R4	予算	750	750
	電気使用料	R3	予算	297	297	防犯灯設置補助金	R3	予算	4,565	4,565
		R4	予算	376	376		R4	予算	（仮）堺市自治会活動統合補助金にて要求	
	機械・機器等借上料	R3	予算	6,127	6,127	防犯カメラ設置補助金	R3	予算	2,450	2,450
		R4	予算	5,537	5,537		R4	予算	（仮）堺市自治会活動統合補助金にて要求	
	その他使用料及び賃借料	R3	予算	63	63	小・中学校公設防犯カメラ（機器リース料、電気料金、共架料等）	R3	予算	2,333	2,333
		R4	予算	199	199		R4	予算	事務集約により市民協働課に移行	

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	・「堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例」施行。(平成21年9月) ・警察署と連携・協議のうえ、公設防犯カメラの戦略的な整備を推進。(令和2年度～) ・各種防犯事業について、警察・地域と協働で継続的な取組を実施。
	R4	・警察署と連携・協議のうえ、公設防犯カメラの戦略的な整備(3年目)を実施。 ・防犯灯・防犯カメラ設置補助について、制度の見直し（（仮）堺市自治会活動統合補助金）を予定。
	R5以降	・犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現をめざし、市民、事業者、警察などと連携・協働しながら、各種防犯活動を推進する。

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	○公設防犯カメラの戦略的な整備(3か年事業)の3年目となる。令和3年度に引き続き、警察と本市が連携・協議しながら取り組む。 ○防犯灯・防犯カメラ設置補助について、「（仮）堺市自治会活動統合補助金」に統合して予算要求を行う。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	自治会活動推進事業（堺区）					事業番号	211-009
担当部署名	堺区役所	局		部	自治推進課		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現
				取組の方向性	①防犯環境の整備		
		寄与するKPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数		
				現状値	1,195件(2019年度)	目標値	900件(2025年度)
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑰パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.17
				取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
				現状値	―	目標値	―

2	関連計画			
3	事業開始年度	昭和　51　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	堺市自治会活動推進補助金交付要綱等		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	各区
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	自治会活動を推進している団体
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	自治会活動をはじめとする地域活動を支援することにより、地域の結束力の強化を図り、市民参加・市民協働による明るく住みよい、安全な地域コミュニティの形成や、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた各種取組の活性化を図る。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	・堺市自治連合協議会と連携し、自治会活動のより一層の振興・充実を図るため、校区自治連合会に対して補助金等による支援を実施し、安心して自治会活動を行える環境整備を推進。 ・犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会を実現するために防犯灯の電気料金支援金を支出。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	堺市自治連合協議会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

				実績	実績見込み	目標	目標　終了（予定）年度
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	自治会加入率	%	目標値	70	70	70	70
			実績値	60	58		
			達成率	86%	83%		
	当該指標を選定した理由	自治会組織への加入率は、市民協働・市民参加による地域活動の活性化をはかる客観的な指標となるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	(目標値の設定根拠は各区でご記入ください)・校区自治連合会に加盟する自治会世帯数/住民基本台帳登					

				実績	実績見込み	目標
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	自治会活動の推進に資する各種活動の実施回数	回	目標値	37	26	26
			実績値	26	26	
			達成率	70%	100%	
	当該指標を選定した理由	自治会活動の実施は、地域の結束力の強化や、各種取組の活性化に寄与するため				
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値＝前年度実績				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	自治会活動推進事業（堺区）	事業番号	211-009

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）	42,670	42,949	49,182	46,692	62,655
財源内訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（　　）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	42,670	42,949	49,182	46,692	62,655

事業費の内訳　（単位：千円）

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	(仮)堺市自治会活動推進補助金（統合）	R3	予算	-	-		R3	予算		
		R4	予算	42,908	62,655		R4	予算		
	自治会活動推進補助金（区協議会）	R3	予算	575	575		R3	予算		
		R4	予算	575	575		R4	予算		
	認定防犯灯電気料金支援金	R3	予算	19,906	19,906		R3	予算		
		R4	予算	18,725	18,725		R4	予算		
	自治会施設賠償責任保険補助金	R3	予算	393	393		R3	予算		
		R4	予算	393	393		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	自治会活動推進補助金交付要綱の制定（平成3年度）
	R4	既存の自治会活動に対する複数の補助制度を統合し、「(仮)堺市自治会活動推進補助金（統合）」として創設予定
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	自治会の負担軽減と制度の簡素化や、地域の実情に応じて自治会が活動しやすい環境を創出することを目的に、既存の自治会活動に対する複数の補助制度を統合し、１つの補助制度「(仮)堺市自治会活動推進補助金（統合）」の創設を予定。 （背景） ・自治会活動や安全安心に関する支援施策の多くは、校区単位の個別補助制度で実施されており、申請期間や補助要件等がそれぞれ制度ごとに異なるため、事務手続きの煩雑性が地域の負担感につながっている。 ・また、犯罪傾向や災害リスク等の地域の実情に違いがあるため、それらに応じた校区ごとの取組にも軽重が生じている。 ・このため、細分化された個別の補助制度では弾力性が乏しく、多様化する地域ニーズに対応していくことが困難になってきている。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A　一般事務事業	
事務事業名	堺区地域交流文化・スポーツ教室事業				事業番号	211-017	
担当部署名	堺区役所	局		部	自治推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(7) 生涯にわたる多彩なスポーティブライフの実現
			有	取組の方向性	③多彩なスポーツ活動を通じた交流促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画						
3	事業開始年度	平成　29　年度			点検年度	令和　7　年度	
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	堺市堺区地域交流文化・スポーツ教室事業実施要綱					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	各区
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	校区まちづくり協議会（17校区）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	互いに助け合い、支え合う地域社会の構築に資するため、文化活動又はスポーツ活動を通じて地域住民の交流を深め、その連帯感の醸成を図る。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	１校区まちづくり協議会につき、当該年度で１度、文化教室及びスポーツ教室をそれぞれ実施する。 ＜スケジュール＞ ①文化教室又はスポーツ教室実施日の２ケ月前に申し込みを行う。 ②堺区自治推進課より講師派遣団体へ依頼・調整を行う。 ③校区まちづくり協議会に対して講師派遣を行う。 ④教室実施後、事業利用報告書を提出する。 ＜講師派遣団体例＞ ・セレッソ大阪スポーツクラブ ・堺ブレイザーズ　等
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	講師派遣団体
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11	スポーツ活動、文化・芸術活動等への参加などの生涯学習活動に関する市民意識調査結果（３年に１回の調	%	目標値	29	33		50
			実績値	—			
			達成率	—			
	当該指標を選定した理由	ライフスタイルに応じて、すべての人が生涯にわたりスポーツ活動や、文化・芸術活動を身近なものとして親しむことができ、豊かで健やかな生活を過ごせる地域社会の実現をめざす必要があるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	市民意識調査において「生涯学習活動に取り組んでいる」と回答した割合					

	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
12	地域交流文化・スポーツ事業参加者数	人	目標値	142	142	142
			実績値	0	0	
			達成率	0%	0%	
	当該指標を選定した理由	文化・スポーツ活動を通じて、地域住民の交流を深め、その連帯感の醸成を図るため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度の参加者数を上回ることを目標とする。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	堺区地域交流文化・スポーツ教室事業	事業番号	211-017

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

13	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
	事業費（a）	155	353	0	1,550	1,550
財源内訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（　区民まちづくり基金繰入金　）	155	353			
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源			0	1,550	1,550

事業費の内訳　（単位：千円）

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	謝礼金	R3	予算	240	240		R3	予算		
		R4	予算	240	240		R4	予算		
	消耗品費	R3	予算	20	20		R3	予算		
		R4	予算	20	20		R4	予算		
	食糧費	R3	予算	60	60		R3	予算		
		R4	予算	60	60		R4	予算		
	その他保険料	R3	予算	30	30		R3	予算		
		R4	予算	30	30		R4	予算		
	各業務委託料	R3	予算	1,200	1,200		R3	予算		
		R4	予算	1,200	1,200		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	平成29年度より事業開始後、子どもから大人まで楽しめるサッカーやバレーボール等のスポーツ教室を通じ、住民同士が交流を深める場を創出し地域コミュニティの活性化を支援してきた。令和２・3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業中止・規模縮小を余儀なくされている。
	R4	アフターコロナを見据え、感染症拡大防止対策を講じた上で事業を実施する。まだ実施したことのない校区へ定例会等を通じて情報提供し、申請につなげ実績数を増加させる。
	R5以降	教室実施後の参加者アンケートの分析をもとに地域のニーズを踏まえた上で事業の内容見直しを行い、より多くの校区へ事業実施のアプローチを行う。

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	令和2年度の要綱改正により文化教室及びスポーツ教室を各校区年1回ずつ開催可能となったため、これらを通じて引き続き、地域住民の交流機会の創出・地域コミュニティの活性化を図ることを支援するとともに、区と地域全体で青少年の健全育成に取り組んできたが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業中止・規模縮小を余儀なくされた。この間、校区からは地域交流イベントの自粛が続いたことにより、イベント実施への期待も大きいとの意見をもらっている。 令和４年度は、アフターコロナを見据え、感染症拡大防止対策を講じた上で事業を実施する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A　一般事務事業	
事務事業名	介護予防普及啓発事業（堺区）				事業番号	211-013	
担当部署名	堺区役所	局	堺保健福祉総合センター	部	堺保健センター		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の取組の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率		
			有	現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑶すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(平成30（2018）～32（2020）年度)					
3	事業開始年度	平成　18　年度			終了（予定）年度	令和　7　年度	
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	介護保険法					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	各区
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	要介護等認定を受けた高齢者のうち非該当と決定された者等。(令和2年度：45人)
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防（介護予防）を図ることを目的としている。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	保健センターの看護師が要介護認定の非該当高齢者等の居宅を訪問するなど、生活における問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。主に認知症、閉じこもり、うつの恐れがある高齢者に対して訪問する。 訪問により、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした指導助言行う。 一般高齢者ならびに要介護状態の予防に効果が認められる対象者については複合型介護予防教室につなげる。 複合型介護予防教室参加者のうち要介護状態に陥る可能性がある参加者への個別支援を実施している。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　終了（予定）年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	被訪問延人数	人	目標値	117	50	60	90
			実績値	47	36		
			達成率	40%	72%		
	当該指標を選定した理由	訪問により、要介護状態予防のための日常生活上のアドバイスを提案し、介護予防、健康寿命の延伸を図る。（コロナ禍で感染症拡大防止の観点から訪問指導が例年通りには実施できなかった）					
	目標値の設定根拠・算出方法	コロナ禍前の実績をもとに算出					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	複合型介護予防教室参加延人数	人	目標値	180	70	240	
			実績値	198	164		
			達成率	110%	234%		
	当該指標を選定した理由	教室に継続的に参加することでフレイル状態に陥らないようにする。 （コロナ禍で感染症拡大防止の観点から予定教室が開催できなかった）					
	目標値の設定根拠・算出方法	コロナ禍前の実績をもとに算出					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	介護予防普及啓発事業（堺区）	事業番号	211-013

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		3,031	3,110	2,144	3,210	2,858
	財源内訳	国支出金	1,143	1,182	557	802	713
		府支出金			268	401	357
		市債					
		その他（　被保険者保険料　）	818	840	579	866	772
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	1,070	1,088	740	1,141	1,016

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	会計年度任用職員報酬	R3	予算	2,374	843		R3	予算		
			R4	予算	2,183	775		R4	予算		
		期末手当（会計年度任用職員）	R3	予算	512	182		R3	予算		
			R4	予算	471	168		R4	予算		
		費用弁償（通勤費）	R3	予算	264	94		R3	予算		
			R4	予算	156	56		R4	予算		
		費用弁償（その他）	R3	予算	0	0		R3	予算		
			R4	予算	0	0		R4	予算		
		消耗品費	R3	予算	60	22		R3	予算		
			R4	予算	48	17		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	各保健センターの介護予防把握事業の一環として、要介護認定非該当者に対する訪問により虚弱高齢者の実態を把握し、必要に応じ介護予防教室等へのサービスへつなげた。また、フレイルや閉じこもり、うつ等の恐れがあり、各介護予防教室に参加困難な高齢者に対し、一定期間訪問し、生活機能の問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施。
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	各保健センターの介護予防把握事業の一環として、要介護認定非該当者に対する訪問により虚弱高齢者の実態を把握し、必要に応じ介護予防教室等へのサービスへつなげるため、また、フレイルや閉じこもり、うつ等の恐れがあり、各介護予防教室に参加困難な高齢者に対し、一定期間訪問し、生活機能の問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施するために必要な経費を要求する。 ※ちぬが丘保健センターとの統合に伴い、それぞれのセンターで予算措置をしていた会計年度任用職員の人件費を見直し、一人分にすることで要求額を抑えることができた。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	健康都市づくり関連事業（堺保健センター）					事業番号	211-014
担当部署名	堺区役所	局	堺保健福祉総合センター	部	堺保健センター		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現
			有	取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑶すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.4
			有	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画						
3	事業開始年度	平成　9　年度			終了（予定）年度	令和　7　年度	
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	健康増進法					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	各区
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	堺区民（約15万人）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	市民の自発的な健康づくり意識を育成し、健康の保持増進・生活習慣病の予防を図り、健康寿命の延伸を目指す。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	・区で実施している区民まつりと同時開催とする。 ・体験型健康チェックや健康相談、健康関連の啓発などを柱とした市民へ向けた健康関連の情報提供を実施する。 ・さまざまな年齢層に関心を持っていただけるよう、子ども向けのブースなども工夫している。 ・市民の健康自主活動グループに協力をいただくなど、市民目線での実施を心がけている。 ※令和3年度は、区民まつりの開催状況とあわせながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止をふまえて事業内容を検討していたが、区民まつりが中止となったため健康フェスタも中止とした。 （令和２年度も新型コロナウイルス感染症の影響により区民まつり、健康フェスタは中止している。）
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	堺区ふれあい事業実行委員会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　終了（予定）年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	健康フェスタ参加者数	人	目標値	0	1,000	1,000	2,000
			実績値	0	0		
			達成率	0%	0%		
	当該指標を選定した理由	市民の自発的な健康づくりの意識を育成し、生活習慣病予防の取組を推進することで、特定健康診査受診率の向上につなげる。					
	目標値の設定根拠・算出方法	各ブースで、健康情報を啓発や相談、健康チェックを利用した人数。令和2年度はコロナで中止のため目標値(					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	自主活動グループ参加者数	人	目標値	0	25	25	
			実績値	0	0		
			達成率	0%	0%		
	当該指標を選定した理由	自主活動グループの活動を広く堺区民に周知することで、自主活動グループへの参加勧奨や活動意欲につなが					
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値＝自主活動グループ数（25）×1人。令和2年度はコロナで中止のため目標値は0。					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	健康都市づくり関連事業（堺保健センター）	事業番号	211-014

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）	650	650	0	600	600
財源内訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（　基金繰入金　）	600	600	0	600	600
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	50	50	0	0	0

事業費の内訳　（単位：千円）

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	保健センターまつり負担金	R3	予算	600	0		R3	予算		
		R4	予算	600	0		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	すべての市民が健康で生き生きと暮らせる街づくりの一環として、市民自らが健康づくりに主体的に取り組むための動機づけとして、健康相談、健康チェック、体力測定等で啓発普及を行う。 ※令和２、３年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	すべての市民が健康で生き生きと暮らせる街づくりの一環として、市民自らが健康づくりに主体的に取り組むための動機づけとして、健康相談、健康チェック、体力測定等で啓発普及を行うために必要な経費を要求する。